

令和5年度事務事業評価一覧<【事前評価】令和6年度新規事業>

【総務部】

No.	事業名	担当部署	属性			事業概要	実施年度		事業費（千円）						担当課評価	審査会評価			
			第4期 マニ フェス ト	国土強 靱化	第2期 総合戦 略		開始	終了	R4 (予算)	R4 (決算)	R5 (予算)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)		事業 化	見 直 し	中 止	特記事項
1	文書管理システム導入	総務部 総務課	-	-	-	文書の收受、起案、決裁、保存及び廃棄までの一連のサイクルをシステム上で管理することにより、文書管理に係る業務の簡素化・効率化を図るとともに、ペーパーレス化の推進を図るため、文書管理システムの導入を進める。	令和6年度	未確定	-	-	-	24,000	3,240	3,240	事業化	○	-	-	-
2	地域防災リーダー「防災士」養成事業	総務部 危機管理課	○	○	-	自主防災組織等での活動など、地域における防災活動に貢献する人材を育成するため、防災士の資格取得に必要な費用を市が負担する。ただし、熊本県「火の国ぼうさい塾」が宇土市で開催される場合や市が主催となって実施する場合又は周辺市町と共同で開催する場合に限る。 【助成対象経費（1回限り）】 *日本防災士機構が発行する防災士教本の代金*防災士資格取得試験の受講料*防災士認証登録申請料	令和6年度	令和8年度	-	-	-	360	360	360	事業化	○	-	-	-
3	リスク連動型デジタルテクノロジーサービス「リスクロ」活用事業	総務部 危機管理課	-	-	-	LINEアカウント「リスクロ」を活用し、市職員、消防団等から災害時のリアルタイム被害情報を収集、集約し、関係機関と情報共有を図ることで、災害対策本部等などの組織で迅速かつ的確な災害対応の初動に繋げる。	令和6年度	未確定	-	-	-	396	396	396	事業化	○	-	-	-
4	地域衛星通信ネットワーク第3世代システム整備事業	総務部 危機管理課	-	○	-	令和2年7月豪雨では、河川の氾濫や土砂崩れ等が発生し、県内死者67名及び行方不明者2名という甚大な被害をもたらし、発災当時、通信インフラが停電や浸水害等で使用できなくなり、円滑な災害対策の連絡等に支障をきたした。 このため、県では、災害時に最低限必要な電話連絡等は、可能な通信体制を設けているが、回線数が十分でなく、県と市との十分な連絡が困難な状況にあった。 また、現在使用中の県防災行政無線で利用中の地域衛星通信NW第2世代システムは、令和7年度を目途にサービスが停止されるため、次期システムである第3世代システムへの移行が必要となっている。 このため、県では、「熊本県防災用通信インフラ強靱化検討業務」を実施し、衛星無線設備（LASCOM第3世代）の整備が機能、コストで最適との結論に至った。	令和6年度	令和6年度	-	-	-	0	0	0	事業化	○	-	-	-
5	指定避難所等への「WiFi」導入事業	総務部 危機管理課	-	○	-	避難所開設時に無料Wi-Fiを配備し、固定電話、携帯電話が輻輳等で利用ができない場合においても、災害情報等を効果的に受信できるように通信手段の確保に努める。なお、公民館等は、教育委員会で整備予定である。 (避難所) 福祉センター、宇土市民体育館、緑川小学校体育館、走潟小学校体育館 住吉中学校体育館、網田小学校体育館、保健センター	令和6年度	未確定	-	-	-	215	180	180	事業化	○	-	-	-

【企画財政部】

No.	事業名	担当部署	属性			事業概要	実施年度		事業費（千円）						担当課評価	審査会評価			
			第4期 マニ フェス ト	国土強 靱化	第2期 総合戦 略		開始	終了	R4 (予算)	R4 (決算)	R5 (予算)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)		事業 化	見 直 し	中 止	特記事項
6	入札参加資格申請システム及び契約管理システム導入事業	企画財政部 財政課	-	-	-	【入札参加資格申請システム】 現在、入札参加資格申請（以下「指名願」という。）の受付は紙での申請となっているが、当該システムを導入し、電子システム上で受付を行うことでペーパーレス化や業務の効率化を図る。 【契約管理システム】 入札参加資格申請システムで受け付けた業者情報を当該システムに取り込み、さらに過去の契約情報やこれからの入札情報を併せて取り込むことで、入札に関する情報を一元的に管理して業務の効率化を図る。	令和6年度	未確定	-	-	-	10,725	1,848	1,089	事業化	○	-	-	-

令和5年度事務事業評価一覧【事前評価】令和6年度新規事業

【市民環境部】

No.	事業名	担当部署	属性			事業概要	実施年度		事業費（千円）						担当課評価	審査会評価			
			第4期マニフェスト	国土強靱化	第2期総合戦略		開始	終了	R4（予算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）		事業化	見直し	中止	特記事項
7	証明書発行対応マルチコピー機設置事業	市民環境部 市民保険課	-	-	-	国が進める自治体窓口のDX化の一つとして市役所内にマルチコピー機を設置し、申請者のマイナンバーカードを利用し戸籍・住民票・税等の証明書を発行する。 このことにより、下記の目標の達成を目指す。 ①申請書を記入することなく各種証明書の発行ができる（書かない窓口）→住民等の利便性・満足度の向上 ②次回以降最寄りのコンビニ等で証明書を発行できる（待たない窓口）→窓口混雑の解消 ③マイナンバーカードの利用促進→マイナンバーカードの普及・利活用促進及び住民等の利便性・満足度の向上	令和6年度	未確定	-	-	-	8,000	1,500	1,500	事業化	○	-	-	-
8	地籍情報管理機能GIS統合事業	市民環境部 税務課	-	-	○	令和5年度の登記をもって市内全域の地籍調査が完了することに伴い、調査成果の管理及び活用を図るもの。 本市では、統合型・公開型GISの導入を令和6年度に予定しているため、庁内の地図を一元管理できる当該システムとの統合を進め、庁内各部署において地籍情報の閲覧を容易にすることで、情報の迅速な確認を可能とし、全庁的に業務効率を高める。 また、市民や事業者の調査成果に対するニーズに応えるため、データ整備によりシステム間における入出力の互換性を高め、迅速で円滑な窓口対応やデータ活用を促し、行政サービスの向上を図る。	令和6年度	令和6年度	-	-	-	20,862	726	726	事業化	○	-	-	-
9	常設資源ごみリサイクル集積場維持管理	市民環境部 環境交通課	-	-	-	資源ごみの常設リサイクル集積場を設置し、資源ごみを常時回収することにより、リサイクル率の向上及び市民の利便性の向上を図る。	令和6年度	未確定	-	-	-	2,584	1,584	1,584	事業化	○	-	-	-

【健康福祉部】

No.	事業名	担当部署	属性			事業概要	実施年度		事業費（千円）						担当課評価	審査会評価			
			第4期マニフェスト	国土強靱化	第2期総合戦略		開始	終了	R4（予算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）		事業化	見直し	中止	特記事項
10	地域障害児支援体制強化事業	健康福祉部 福祉課	-	-	-	令和4年6月に成立した改正児童福祉法の施行（令和6年4月）に向けて、児童発達支援センターが中核的な役割を果たせるよう、機能の強化を行うとともに、地域全体で障がい児に提供する支援の質を高め、障がい児の支援体制の強化を図る。 ①児童発達支援センターの機能強化等、②巡回支援専門員整備を実施し、宇城圏域で1か所設置する。	令和6年度	未確定	-	-	-	1,591	1,683	1,683	事業化	○	-	-	-
11	医療的ケア児コーディネーター配置事業	健康福祉部 福祉課	-	-	-	医療的ケア児や重症心身障がい児の地域における受入れが促進されるよう、宇城圏域の体制の整備を行い、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図る（医療的ケア児等総合支援事業）。	令和6年度	未確定	-	-	-	1,049	1,049	1,049	事業化	○	-	-	-

【経済部】

No.	事業名	担当部署	属性			事業概要	実施年度		事業費（千円）						担当課評価	審査会評価			
			第4期マニフェスト	国土強靱化	第2期総合戦略		開始	終了	R4（予算）	R4（決算）	R5（予算）	R6（見込）	R7（見込）	R8（見込）		事業化	見直し	中止	特記事項
12	漁港施設機能強化事業	経済部 農林水産課	-	○	○	市管理漁港の漁港施設機能を強化することで、漁業生産活動の向上と水産資源の回復・増大を図る。	令和6年度	令和8年度	-	-	-	25,150	59,750	37,700	事業化	○	-	-	-
13	島山農道拡幅事業（辺地対策事業）	経済部 農林水産課	○	○	-	島山農道の沿線には、ミカン園などがあり、農業者が利用されている状況である。また、近年は有数の観光地である干潟景勝地展望広場へのアクセス道路として宇土市内外からの多くの観光客にも利用されている。 しかしながら、本農道は道路幅員が狭く、車両同士が離合できるスペースが少ないなど、車両の通行に支障をきたしている状況である。 このようなことから、干潟景勝地展望広場の整備に伴い、観光目的による車両通行台数の更なる増加が見込まれることから、農作業の安全確保のため、農道の拡幅を行うものである。	令和6年度	令和10年度	-	-	-	35,000	75,000	75,000	事業化	○	-	-	-

令和5年度事務事業評価一覧<【事前評価】令和6年度新規事業>

【教育部】

No.	事業名	担当部署	属性			事業概要	実施年度		事業費（千円）						担当課 評価	審査会評価			
			第4期 マニ フェス ト	国土強 靱化	第2期 総合戦 略		開始	終了	R4 (予算)	R4 (決算)	R5 (予算)	R6 (見込)	R7 (見込)	R8 (見込)		事業 化	見 直 し	中 止	特記事項
14	小中学校バリアフリー改修事業	教育部 学校教育課	—	—	—	学校施設のバリアフリー化及び避難所機能の強化を図るため、避難所となる市内小中学校体育館のうち、現在未整備である6施設（鶴城中、住吉中、網田中、宇土東小、花園小、網津小）において、バリアフリートイレ及びそれに至る経路を整備するもの。	令和6年度	令和7年度	—	—	—	10,000	108,800	0	事業化	○	—	—	—
15	エレベーター防災対策事業	教育部 学校教育課	—	—	—	学校施設の既設エレベーターの防災対策に必要な工事を実施する。2014年建築基準法施行令改正に対応するもの。なお、当法改正は東北地方太平洋沖地震を契機に、地震時におけるエレベーターの安全性強化のための建築基準法施行令の改正が行われた。	令和6年度	令和8年度	—	—	—	5,100	3,300	81,000	事業化	○	—	—	—
16	住吉中学校避難路法面改修事業	教育部 学校教育課	—	—	—	住吉中学校体育館は避難所となっている。安全に避難できるように、校内通路の法面崩壊防止の改修を行うもの。	令和6年度	令和7年度	—	—	193	13,000	50,000	0	事業化	○	—	—	—
17	子どもサードプレイス事業	教育部 生涯活動推進課	○	—	○	サードプレイスの設置場所については、現在検討中であるが、居場所のない子どもたちが安心して過ごせる場所を創出する。小学生から大学生くらいまでの子どもたちが、異世代との交流を通して人や社会と関わる力を育むことのできる場所となるよう計画し、令和8年度の開館を予定している。	令和6年度	未定	—	—	—	40,000	40,000	1,000	事業化	○	—	—	—
18	宇土市公民館インターネット環境整備事業	教育部 中央公民館	—	—	—	中央公民館及び市内7地区の地区公民館へ、公民館利用者が利用するためのインターネット環境を整備する。	令和6年度	未確定	—	—	—	14,717	2,192	2,192	事業化	○	—	—	—